

# 自治体はどへん

第四部 異見提言 インタビュー

③

岡山を拠点に15年間、海外で緊急医療活動を経てきて、地方自治体による国際協力をもっと考えますか。

◇日本に住む外国人が増える一方で、日本の企業がどんどん海外に出て行って、内なる多国籍化と外への多国籍化が進んでいます。現存にこうした国際線を創えた動きがある中で、外交は国の専断事項だなどとは言っていない。いや、むしろ国際化するより、地方自治体がやるべきではないか、というのが多いのです。

◇国境を越えて、異なる国の人たちと何かをやっていくには「多国籍性の共存」ということが必要になる。昔は「おれはどこの人だ」という考えが中心で、平和とか正義とか、抽象的なことを言ってもしょうがない。きょうの家族の

生活、あすの家族の希望をどう実現していくか。生活の希望を妨げている戦争、災害、貧困といった問題に、どう人道的に取り組んでいくか。それは国よりも、地方自治体のほうが近いわけですよ。

——今の自治体にはそれができますか。

## 菅波 茂さん

AMD A表  
代

# 地方発の外交もある

◇難しいのは、厚生省とか通産省とかの官公庁は、タテ割り行政の中で末端の市町村にまでその機能を下りてきているが、外務省機能はそこではない。多国籍化で最も頼りになる外務省の情報やノウハウが使えない。その時にわれわれのようなNGO（非政府組織）が役に立つのです。

◇難しいのは、厚生省とか通産省とかの官公庁は、タテ割り行政の中で末端の市町村にまでその機能を下りてきているが、外務省機能はそこではない。多国籍化で最も頼りになる外務省の情報やノウハウが使えない。その時にわれわれのようなNGO（非政府組織）が役に立つのです。

◇日本のNGOは4000ぐらいありますが、90%ぐらいは東京に本部がある。東京は募金活動のキーステーションになるからです。それに都市のほうが市民意識が高い。しかも市民意識というのは、継続性がない、それより、自分たちの生活環境の改善を優先する住居意識のほうが、ずっと永続性がある。



1946年、広島県生田郡を卒業し、岡山大学大学院で臨床動物学を専攻。1984年8月にAMD A（アジア医師連絡協議会、本部・岡山市）を設立。AMD Aは現在、21カ国に支部を持ち、会員約1800人。活動内容は、医療を中心とした緊急援助や地域開発など。

地方に本部があるとお力ネが集まりにくいというハンディがあるが、住民意識に根付いた、生活に密着した活動について自治体とパートナーを組むことができます。だから、岡にはもうAMD Aを地方に回して、もっと地方発の国際貢献が展開できるようにしてほしいというのがわれわれの主張です。

——NGOは地方に拠点を置くべきだと。

◇ええ。東京にいると見えなくって、地方だと見えにくくなることがあります。

◇国際貢献大学校を作りたいと考えています。各自自治体から来てもらって、国際貢献のプログラムを担当する人材を育てるための機関にしたい。人選援助は、援助を受ける側にもブライド（誇り）があることを忘れてはならないし、多国籍で進めなければならぬ。そのための人材を養成する学校です。

自治体とパートナーを組むというところは、税金を使うことについて地方議会を納得させなければならぬ。国際貢献だけじゃ説明がつかみません。そこには地域特色というキーワードが必要になってくる。そのことが実は、発展途上国の地域の生活を考えるうえで、もノウハウの蓄積になるのです。

——実際に自治体との関わりがよくなるとパートナーシップを組んでいくのですか。

◇国境を越えるということについて、先駆的な取り組みをしてきた自治体がいくつもあります。例えば、被災した広島県とは歴史的にそうで、国際交流協定というところがNGOの意見も取り入れながら展開している。「する平和から、創る平和へ」を掲げ、広島から世界に発信しようとしています。97年7月からはAMD Aと広島県、広島国際センターの共催で「NGOカレッジ講座」というのを開催しています。

——財政難がすっかりしている大きな自治体でない国際交流はつきませんか。

◇いいえ。岡山市の北西に人口6000人ほどの加茂川町というところがあるのですが、ここは町長が「思いやりの心がなければ過疎の自治体は生きていけない」と呼び掛けて、国際貢献条例を制定しました。海外からのホームステイの受け入れなどに熱心で、アジアから医師が研修にきています。研修する方も都会よりも、過疎地での経験のほうがずっと役に立つ。阪神修路の大震災の時には、すぐに炊き出しをしました。

歴史的な理由で、地理的条件であれ、姉妹都市であれ、それぞれの自治体で、それぞれに国際貢献する理由を見いだせばいい。

——これからのことをどう計画していますか。

◇「国際貢献大学校」を作りたいと考えています。各自自治体から来てもらって、国際貢献のプログラムを担当する人材を育てるための機関にしたい。人選援助は、援助を受ける側にもブライド（誇り）があることを忘れてはならないし、多国籍で進めなければならぬ。そのための人材を養成する学校です。

聞き手（写真も）：榎野彰彦